

衆知のように家計調査データの扱いにおける古来の難問であり、著者たちの設定した第1・第2の問題を解くためにも絶対重要な鍵と見なければならぬ。したがって著者たちが本書の中で最も力を入れて主張しているのはこの scale 問題であると見てよく、事実この章で説かれる unit-consumer scale の手法は既に断片的に発表された Prais の論文 "The Estimation of Equivalent-adult Scales from Family Budgets" (*Econ. Journ.*, Dec., 1953) における所得スケールの手法の発展を含み、筆者の見るところでは正に本書の中核体を形成していると評しえよう。

著者たちはエンゲル曲線の一般方程式を

$$v_i/n = f_i(v_o/n) \dots \dots (9.1)$$

と把える。ここに  $v_i$  は  $i$  番目の購入項目に対する支出金額、 $v_o$  は所得、 $n$  は世帯人員であるから、この方程式は人員1人当りの  $i$  項目支出金額が1人当り所得の函数であることを示しているが、世帯における人員構成は年齢・体性・地位別によってさまざまであるはずだから、左辺の  $n$  は単なる頭数ではなく、当然に type によって異なった unit-consumer scale ( $k$  であらわす) で換算されなければならない。例えば婦人用品ならば婦人には単位ウェイトを、男子にはゼロ・ウェイトを附するような考え方によって、 $t$ -type の人員が  $n_t$  人いるとすれば総世帯人員  $n$  は

$$\sum_{t=1}^i k_{it}n_t \text{ あるいは } k_{it}n_T$$

であらわされる unit-consumer 総数におきかえられなければならない。このおきかえ乃至 unit-consumer の大きさは  $i$  項目毎に変わって来るはずで、これを個別スケール specific-scale の観点と呼ぶ。ところが (9.1) 式の右辺の  $n$  はこのスケールでは測れない。1人当り所得を出すべき  $n$  は各項目毎の  $k_i$  の一種の加重平均値である  $k_o$  のスケールを用いて

$$\sum_{t=1}^i k_{ot}n_t \text{ あるいは } k_{ot}n_T$$

におきかえられなければならない。これを所得スケール income-scale の観点という。よって (9.1) は

$$v_i/k_{it}n_T = f_i(v_o/k_{ot}n_T) \dots \dots (9.2)$$

と書きかえられなければならない。つまり消費者行動の基本方程式としては、個別スケールと所得スケールとの双方を含む unit-consumer scale によって測られた (9.2) 式の一般エンゲル函数が予定されなければならぬというのである。

このアイディアまでは、すでに上述の Prais の論文 (1953) にあらわれていたところであるが、本書に至っ

て2つのスケール間の関係を加重平均によって一義的に説明することに徹し、しかもこれを家計調査の全項目に適用して計数的な作業結果を Part III に示しえたところに発展が見られるのである。

以上が著者たちの自ら強調している本書の3問題点であるが、このほかにも Part II の残りの章では消費における大規模経済の利益 (第10章)、消費における社会・職業・宗教等の要因 (第11章) に触れ、Part I ではエンゲル函数の基礎としての消費函数のモデル、その直線性・非直線性の問題等にも論及している。

そのうち消費函数 (ミクロ) の形として

$$V_i = \alpha + \beta \log v_o$$

を含む5種の型を比較検討し、消極的ながらこの型のエンゲル函数が常にプラスの初期所得を与える意味で支持できる旨を述べるあたり、経済理論的にも興味ある箇所を含んではいるが、しかし何と云っても本書の最大のメリットは従来の家計データの扱いに見られなかった unit-consumer scale の導入と、これに基づく龐大な再編成家計データの提示とにあると言われねばならない。

そうであるとすれば、正にその scale problem にこそ批判の中心が注がるべきであって、個別スケールの加重平均として所得スケールを理解しながら、その個別スケールの実測に当って暫定的所得スケールを予定しなければならぬ矛盾とあいまいさはどうしても指摘しておかねばならない。それにしても家計分析用具の新しい体系書としての本書の価値はこれによって微動すらしめないであろう。

(伊大知 良太郎)

E. S. カービー編 1955年版

『現代中国』

E. Stuart Kirby (ed.): *Contemporary China*, I, 1955. Hong Kong University Press, 1956. pp. 264.

この年報は香港大学経済政治学部が1954年初めより開設した現代中国問題にかんする研究セミナーの成果の第1回目のとりまとめをなしている。編集者であるカービー教授の序文によれば、中国にかんするデータの蒐集と評価の上で特別に有利な香港という地点にいるものとして、「われわれは現代中国の一切の面の情報を伝達し評価する特殊な責任を感じており」、この年報はこの責任に「組織的に答えようとする努力の第1歩を画するものだ」というのである。われわれはまず、このような意味での意識的な努力の所産としてこの年報を高く評価したい。

年報はこの努力を反映する若干の特色をもっている。第1に年報は香港大学のスタッフだけでなく、中国の事情を調査するために香港を訪れこのセミナールに参加した各国の専門家のさまざまな視野からの研究が集められている(一橋大学からは村松祐次教授が参加されている)。第2はその中でもとくに香港大学スタッフの共同研究への努力が興味を呼びおこす。たとえば1953年の中国人口センサスの成果発表を対象として地理学、政治科学および動物学のスタッフ(後者は Biometrics の立場から)が討論を行っているがごときであろう。第3に香港の中国にかんする出版物、論文の註釈つき文献目録(もっともこれは出版物の範囲と annotation のスペースをもっと拡大することが望しい。できればその中の注目に値する情報、見解を紹介して欲しい)や、中国語にたいするロシア語の影響あるいは新政権の新造語の解説のような香港でなくては得がたい諸資料が収録されていることである。

年報にのせられた論文の1つ1つについては、紹介、批評を行うことはできない。またこれらのいずれもが1955年初め以前に書かれたものであることも考慮に入れる必要がある。(長期経済計画の面でも、社会主義的体制への改革の面でも重要な発展はその直後から起った)。評者はこれらのペーパーの中でただ1つ、E. F. Szczepanik 氏のそれ—Four Years of Fiscal Policy in Communist China をとりあげたい。その論旨は要するに、中国の工業化のための新投資費用および国防費が国民の私的消費を Starvation level におし下げることによって賄われていること、この動員の主要手段が租税政策であること、またこの傾向は将来長く緩和されないだろうこと(明確な表現でないので困るが、N. Jasny の version によるソ連実質国民所得の allocation pattern が中国の今後のモデルだとみていることからみて、国民1人あたり消費水準が釘づけされるかあるいはむしろ引き下げられる形を予想しているのだろう)である。これにたいして指摘すべき点は少くとも2つある。

(1) 経験的にみて中国のような国民1人あたり個人所得水準の低い国で消費水準の引下げ(あるいは釘付けでもそうだ)により蓄積を支弁することは甚だ難しい。そこでそれが実際に行われているとすれば、その統計的計測とさらにそのような規模の蓄積を可能ならしめた、生産者、消費者の抵抗を排除するための経済的制度的なメカニズムについての納得の行く説明が必要となる。前者については貯蓄が国民所得増加分から賄われたか、消

費への喰込みにより産み出されたかが1つの鍵である。後者については中国では租税のほか(この中では間接税あるいは間接税的収入のもつ比重が圧倒的に大きい)価格体系の人為的操作、消費財不足あるいはインフレによる強制貯蓄といったさまざまな手段が用いられた。しかしそれだけでは充分でない。その手段はたえず各種の形の消費者、生産者の抵抗にあい、まさにこの抵抗を排除するために抵抗の決定的段階において制度的変革が導入されるのである。租税、なかんずく直接税の検討からだけでは、筆者の結論は無理だと思う。

(2) 後進国についてはとくに、国民所得の計数や概念の濫用に陥り易いことを警戒したい。この筆者の消費水準切下げという結論は、1つには1954年における中国国民1人あたり所得35米ドルという根拠不明瞭な仮定(国民所得は200億ドル)から導かれている。筆者はこれに直ちに同年の国家予算数字を結びつけて、国民所得の支出型を描き出したが、この結びつけが冒険であることを一応別としても、国家予算の「国民経済建設費」を「純投資」にそのまま置き換えたり、「行政支出」や「国防費」にふくまれる人件費の用途を追求せずに単に国民所得総額と国家予算支出額の差額のみを「私的消費」としたりしているのはどのようなものであろうか。さらにこの筆者は中国のこの1954年国民所得支出型を N. Jasny が計算した1928, 1937, 1940 および1948年の支出型(*The Soviet Economy During The Plan Era*, 1951, p. 85)と対比させた。Jasny のこの本を読めばわかるように、この場合のソ連の支出型はその総額においても支出各項目においてもこの筆者のそれと概念的に一致していない。その上筆者はこの支出型がソ連のどの年次段階に相当しているかを問うのだが、Jasny の支出型は元来1926—27年価格に基く各年の実質国民所得から計算されたものであり、各年の Resource allocation をみるには適しない。正しい Resource allocation の型を出すには各年についてたとえば A. Bergson の adjusted factor cost standard のような調整された尺度による再評価が必要である。中国の1954年についてもおそらく同じであり、このような手続をへて初めて筆者の意図する対比が可能であろう。

カービー教授のいうようにこの年報が改善を重ねて行って、中国研究の1つの燈台となることを望みたい。評者はかつてプラーグが A. M. Baykov その他ソ連専門家の貴重な諸著作を生み出したことを想起する。

(石川 滋)